## 特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第Ⅱ章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

	国際予備審查機関記入	AUM ST		
		POI		
		(21,10,04)		
国際予備審査機関の確認	請求符の受理の日	<b>必</b> 缅 印		
第1欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の計類記号 S04P0820		
国際出願番号	国際出願日 (日. 月. 年)	優先日(最先のもの) <i>(日. 月. 年)</i>		
PCT/JP2004/007147	19.05.2004	18.06.2003		
発明の名称				
記録装置及び記録媒体の管理方法				
第 工 欄 出 頗 人				
氏名 (名称) 及びあて名: (姓, 名の頃に記載: 法人	<b>ルハギのウヘカタかた記録・セナタル部が変</b>	是 14.75/司 電話番号:		
名も記載)	は五式の元主な右がて記載・の(石は野に田	- SXUBJ		
ソニー株式会社 SONY CORPORATION		ファクシミリ番号: 、		
〒141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号		号		
7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, Tokyo		加入電信番号:		
141-0001 Japan		出願人登録番号:		
·		000002185		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名):	日本国 JAPAN		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国名も記載)				
吉田 千里 YOSHIDA Chisato				
〒141-0001 日本国東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内				
c/o SONY CORPORATION, 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, Tokyo				
141-0001 Japan				
国籍(图名):	住所 (国名):			
日本国 JAPAN		日本国 JAPAN		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 				
	:			
国籍 (国名):	住所 (国名):	•		
その他の出願人が続葉に記載されている。				

様式PCT/IPEA/401 (第1用紙) (2004年1月版)

		国際出願番号		
		PCT/JP2004/007147		
第皿欄 代理人又は共通の代表者、通知の	あて名			
下記に記載された者は、	皆は解任された。	たに選任された者である。		
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて</i> 名も記載)		∌ : 5950-1478		
弁理士 多田 繁範 TADA Shigenori 〒170-0013 日本国東京都豊島区東池袋2丁目45番2号 ステラビル501 多田特許事務所 TADA Patent Office, 501, Sutera Building 45-2, Higashiikebukuro 2-chome, Toshima-ku, Tokyo 170-0013 Japan		シミリ番号: 5950-1479		
		言番号: 		
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。				
第Ⅳ欄 国際予備密査に対する基本事項				
#正に関する記述:  1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 □ 出願時の国際出願を基礎とすること。 □ 関細智に関して □ 出願時のものを基礎とすること。 □ 持許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 持許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 上願時のものを基礎とすること。 □ 持許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 上願人は、特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 2. □ 上願人は、特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。 □ 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了まで延期することを研究的に希望する。 □ 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。 □ 上願人が国際予備審査を提出が、見解書文は予備審査報告告の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2)国際予備審査機関が、見解書文は予備審査報告告の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領していないときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始文は統行される。 □ 国際予備審査を行うための言語は □ 本語 □ であり、□ 国際計解の提出時の言語である。				
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。  国際出願の公開の言語である。				
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。				
第V橌 国の選択				
この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。				

国際出願番号 3 PCT/JP2004/007147 頁 第Ⅵ欄 照合欄 国際予備審查機関 この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第Ⅳ欄に記載する言語による 記入構 下記の書類が添付されている。 未 受 領 學 領 1. 国際出願の翻訳文.....:: 枚 12 枚 2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正掛.....: 3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文) の写し.....: 枚 4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書 (又は、要求された場合は翻訳文) の写し.....: 枚 枚 枚 6. その他 (智類名を具体的に記載): この国際予備審査請求費には、さらに下記の費類が添付されている。 記名押印(署名)の欠落についての説明費 1. / 手数料計算用紙 コンピュータ読み取り可能な形式による配列表 ✓ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した鸖面 コンピュータ読み取り可能な形式による配列表に関連するテーブル ✔ 国際事務局の口座へ振込を証明する督面 7. 個別の委任状の原本 その他 (書類名を具体的に記載): 2. 包括委任状の原本 3. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号): 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 第VII 相關 各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。 田 国際予備審查機関記入欄 1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求費の受理の日の訂正後の日付 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求費の受理。 ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 規則 54 の 2.1(a)の期限の経過後の国際予備審査請求書の受理。 ただし、以下の7.8の項目にあてはまらない。 出願人に通知した。 規則 80.5 により延長が認められている規則 54 の 2.1(a)の期限 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内

内の国際予備審査請求售の受理。

様式PCT/IPEA/401 (最終用紙) (2004年1月版)

の国際予備審査請求費の受理